

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第93期) 至 平成20年3月31日

**JUKI 株式会社**

(E01596)

第93期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**JUKI 株式会社**

# 目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第93期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 村 和 之

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**【電話番号】** 03(3480)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大 竹 義 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**【電話番号】** 03(3480)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大 竹 義 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	120,625	127,949	124,788	140,497	130,351
経常利益 (百万円)	3,815	8,646	8,890	11,962	11,516
当期純利益 (百万円)	866	5,523	5,369	6,594	4,126
純資産額 (百万円)	3,259	13,566	27,745	33,816	37,100
総資産額 (百万円)	118,562	115,916	113,923	114,943	117,635
1株当たり純資産額 (円)	32.18	115.61	214.03	258.94	284.55
1株当たり当期純利益 (円)	8.47	51.07	44.46	51.03	31.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.75	11.70	24.35	29.11	31.25
自己資本利益率 (%)	32.25	65.65	25.99	21.55	11.75
株価収益率 (倍)	41.51	7.50	16.37	15.25	11.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,829	8,195	10,485	17,142	2,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,254	△2,231	△356	△5,845	△3,307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,649	△7,656	△11,707	△12,728	1,777
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,533	9,923	9,060	8,668	9,940
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,006 (1,117)	6,559 (1,083)	6,955 (1,044)	6,954 (744)	7,264

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員数であるが、当該営業活動を平成20年2月より停止したため、第93期においては記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	71,077	75,221	78,177	87,419	76,329
経常利益 (百万円)	2,009	4,570	5,858	10,685	9,009
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△5,957	2,812	2,652	3,637	4,074
資本金 (百万円)	9,941	12,441	15,950	15,950	15,950
発行済株式総数 (株)	101,375,990	117,020,771	129,370,899	129,370,899	129,370,899
純資産額 (百万円)	13,546	21,606	31,273	33,282	35,155
総資産額 (百万円)	91,377	90,262	86,350	81,283	83,458
1株当たり純資産額 (円)	133.71	184.48	241.42	257.58	272.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	4.00 (—)	6.00 (—)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△58.80	25.90	21.72	28.15	31.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.82	23.94	36.22	40.95	42.12
自己資本利益率 (%)	△37.64	16.00	10.03	11.27	11.91
株価収益率 (倍)	—	14.79	33.52	27.64	11.70
配当性向 (%)	—	15.4	27.62	35.52	31.71
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,033 (1,117)	995 (1,083)	989 (1,044)	943 (744)	1,202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員であるが、全営業社員は平成19年4月1日付けでJUKI家庭製品㈱に転籍したため、第93期においては記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町（現本社所在地）において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」（旧社名）と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)（現社名 JUKI精密(株)（現 連結子会社））を設立（現所在地 栃木県大田原市）
昭和38年 7月	広島県安佐郡（現広島市）に(株)ジューキ広島製作所（現社名 JUKI広島(株)（現 連結子会社））を設立
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	(株)中島製作所（現社名 JUKI松江(株)（現 連結子会社））の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)（現 連結子会社）を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和47年 4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(有)（現 連結子会社）を設立
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡（現 横手市）にジューキ電子工業(株)（現社名 JUKI電子工業(株)（現 連結子会社））を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)（現 連結子会社）を設立（現所在地 フロリダ）
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社（登記商号 ジューキ株式会社）に変更
昭和63年 6月	ユニオンスペシャル(株)の全株式を取得
平成 2年 6月	中国上海市に中国上海連合ミシン会社と合弁で上海重機ミシン有限公司（現 連結子会社）を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)（現 連結子会社）を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興（集団）総会社と合弁で新興重機工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機（上海）工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)（現 連結子会社）の全株式を取得
平成14年 9月	中国上海市に重機（上海）産品サービス有限公司（現 連結子会社）を設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成19年 4月	家庭製品の訪問販売事業をジューキジュエリー(株)（現社名 JUKI家庭製品(株)（現 連結子会社））に継承させる吸収分割を実施
平成20年 3月	ユニオンスペシャル(株)の全株式を売却

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社5社で構成されており、ミシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

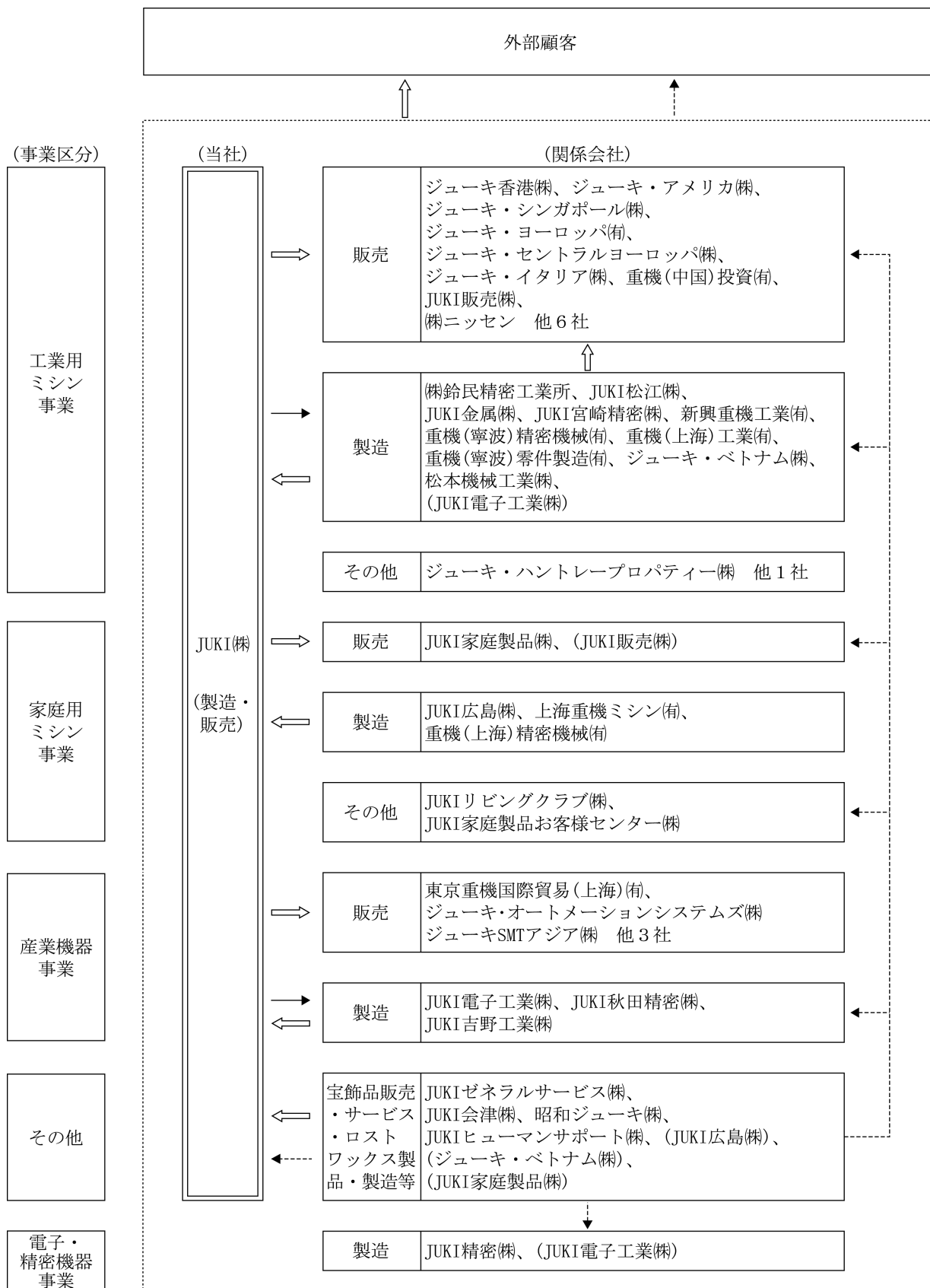
区分	主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 ミシン事業	本縫ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、JUKI宮崎精密(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、重機(寧波)零件製造(有)、ジューキ・ベトナム(株)、(JUKI電子工業(株))
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)
			その他	ジューキ・ハントレープロパティ(株) 他1社
	特殊ミシン	非連結 子会社	販売	ジューキ・マシナリー(インドア) (株) 他2社
			部品製造	松本機械工業(株)
	職業用ミシン等	関連会社	販売	(株)ニッセン 他3社
				会社数 全27社
家庭用 ミシン事業	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI広島(株)、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)
			販売	JUKI家庭製品(株)、(JUKI販売(株))
			その他	JUKIリビングクラブ(株)、 JUKI家庭製品お客様センター(株)
				会社数 全6社
産業機器事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株) 他3社
		非連結 子会社	販売	ジューキSMTアジア(株)
				会社数 全9社
電子・ 精密機器事業	アミューズメント機 器 金融端末機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI精密(株)、(JUKI電子工業(株))
				会社数 全1社
その他	宝飾品	連結 子会社	販売	(JUKI家庭製品(株))
	サービス その他	連結 子会社	不動産管 理	JUKIゼネラルサービス(株)
			その他製 造	JUKI会津(株)、(JUKI広島(株))
			その他	JUKIヒューマンサポート(株)
	非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株)	
				会社数 全4社

なお、当連結会計年度において、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)はジューキ・オートメーションシステムズ(株)と合併し、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)へ、(株)ジューキ東販はJUKI家庭製品お客様センター(株)へ、ユニオンスペシャルホールディング(USH)(株)はジューキ・ハントレープロパティ(株)へそれぞれ社名変更している。

また、JUKI家庭製品(株)は平成20年2月に営業活動を停止している。



企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇔ は製品、部品  
 -----> はサービス・その他

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIゼネラルサービス(株)	東京都調布市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	無	有	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江(株)	島根県松江市	400	工業用マシン事業	100.0	〃	無	当社製品の製造	無
JUKI電子工業(株)*1	秋田県横手市	300	産業機器事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI広島(株)	広島県広島市 安佐北区	210	家庭用マシン事業他	100.0	〃	有	〃	〃
JUKIリビングクラブ(株)	東京都調布市	300	家庭用マシン事業	100.0	〃	無	月掛予約販売 代 hands 手数料請求	〃
JUKI金属(株)	三重県多気郡 大台町	200	工業用マシン事業	100.0	〃	有	原材料の購入	〃
JUKI会津(株)	福島県喜多方市	229	その他 (ロストワックス製品の製 造)	100.0	〃	無	〃	〃
JUKI家庭製品(株)	東京都府中市	100	家庭用マシン事業他	100.0	〃	有	当社製品の販売	有
JUKI精密(株)	栃木県 大田原市	95	電子・精密機器事業他	100.0	〃	無	原材料の購入	無
(株)鈴木精密工業所	新潟県長岡市	95	工業用マシン事業	88.2	〃	〃	〃	〃
JUKI秋田精密(株)	秋田県大仙市	90	産業機器事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI販売(株)	東京都調布市	86	工業用マシン事業他	100.0	〃	有	当社製品の販売	〃
JUKI家庭製品お客様セン ター(株)	東京都調布市	240	家庭用マシン事業	100.0	〃	〃	無	〃
JUKI吉野工業(株)	秋田県横手市	80	産業機器事業	100.0 (100.0)	〃	無	原材料の購入	〃
JUKI宮崎精密(株)	宮崎県都城市	95	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKIヒューマン サポート(株)	東京都調布市	10	その他 (労務管理)	100.0	〃	〃	労務管理の委託	〃
ジューキ・ヨーロッパ(有)	ドイツ, ハンブルグ	EUR 7,669千	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ香港(株)*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・アメリカ(株) *1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール(株)*1,2	シンガポール, サイバーハブ	US\$ 8,079千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	有	〃	当社製品の製造	〃
重機(上海)精密機械 有限公司	中国, 上海	RMB 26,349千	家庭用マシン事業	100.0 (72.6)	無	〃	〃	〃
上海重機マシン 有限公司	中国, 上海	RMB 20,323千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 29,965千	工業用マシン事業	100.0 (2.8)	有	無	原材料の購入	無
重機(寧波)零件製造 有限公司	中国, 浙江省	RMB 12,912千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
東京重機国際貿易 (上海)有限公司*1,2	中国, 上海	RMB 5,001千	産業機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司 *1,2	中国, 上海	RMB 248,308千	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 *1	中国, 上海	RMB 174,282千	〃	100.0 (83.5)	〃	〃	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 5,000千	工業用マシン事業他	100.0	無	〃	〃	〃
ジューキ・ハントレーブ ロパティ(株)*1	アメリカ, イリノイ	US\$ 42,510千	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	無	〃
ジューキ・ヨーロピアン ホールディング(株)	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・セントラルヨ ーロッパ(株)	ポーランド, ワルシャワ	PLN 50千	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ(株)	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器事業	100.0	〃	有	〃	〃
その他3社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 \*1: 特定子会社に該当する。

2 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

4 \*2: ジューキ・シンガポール(株)、重機(中国)投資有限公司及び東京重機国際貿易(上海)有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等

(ジューキ・シンガポール(株)) (重機(中国)投資有限公司)

(1) 売上高	20,179百万円	17,388百万円
(2) 経常利益	7百万円	1,001百万円
(3) 当期純利益	7百万円	1,035百万円
(4) 純資産額	1,241百万円	5,343百万円
(5) 総資産額	11,132百万円	14,948百万円

主な損益情報等

(東京重機国際貿易(上海)  
有限公司)

(1) 売上高	14,149百万円
(2) 経常利益	302百万円
(3) 当期純利益	257百万円
(4) 純資産額	917百万円
(5) 総資産額	4,651百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	4,668
家庭用マシン事業	642
産業機器事業	867
電子・精密機器事業	267
その他	512
全社(共通)	308
合計	7,264

(注) 従業員数は就業人員である。なお、前連結会計年度までは一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数を外数で記載していたが、当該営業活動を平成20年2月より停止したため当連結会計年度においては記載していない。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,202	42.7	18.6	6,625,484

(注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 従業員数が当事業年度末までに259人増加しているが、その主な理由は連結子会社であったJUKI大田原(株)を合併したことによる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」があり、また、連結子会社のうち5社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.2%減の1,303億5千1百万円となった。営業利益は、前連結会計年度比4.9%減の123億5千2百万円、経常利益は、前連結会計年度比3.7%減の115億1千6百万円、当期純利益は、前連結会計年度比37.4%減の41億2千6百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 工業用マシン事業

中国市場は、労働契約法、金融引き締めなどを背景に、下期に入り翳りが見え始めたものの、上期が好調であったこと、あるいは欧米市場が比較的順調に推移したことなどにより、工業用マシン事業全体の連結売上高は766億2千5百万円(対前年同期比4.3%増)、営業利益は129億4千7百万円(対前年同期比10.9%増)となった。

#### ② 家庭用マシン事業

当期は、訪問販売事業からの撤退のために支店・営業人員の削減を進めてきたことから、最高級刺繍縫いコンピュータマシンの売上は大幅に減少した。その結果、家庭用マシン事業全体の連結売上高は59億8千3百万円(対前年同期比30.4%減)、営業損失は17億7千5百万円(前年同期は14億5千8百万円の損失)となった。

#### ③ 産業機器事業

中国市場、欧州市場は堅調に推移したが、国内においては、デジタル家電業界における生産工場の海外移転などの影響により売上が伸び悩んだ。その結果、産業機器事業全体の連結売上高は、298億1千2百万円(対前年同期比5.0%減)、営業利益は19億7千8百万円(対前年同期比32.3%減)となった。

#### ④ 電子・精密機器事業

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また、精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は95億9千6百万円(対前年同期比42.5%減)、営業利益は7億1千5百万円(対前年同期比60.9%減)となった。

#### ⑤ その他(ロストワックス製品、宝飾品・健康商品等)

訪問販売事業の縮小に伴い宝飾品・健康商品の売上が減少したことなどにより、その他の事業全体の連結売上高は83億3千2百万円(対前年同期比19.5%減)、営業損失は1億1千9百万円(前年同期は2億9百万円の損失)となった。

所在地セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

売上高は418億8千1百万円(対前年同期比29.3%減)、営業利益は97億1千4百万円(対前年同期比21.6%減)となった。

② 米州

売上高は113億8千6百万円(対前年同期比7.8%増)、営業損失は1千7百万円(前年同期は7億4千4百万円の損失)となった。

③ アジア

売上高は634億9千3百万円(対前年同期比9.2%増)、営業利益は28億3千6百万円(対前年同期比12.2%増)となった。

④ 欧州

売上高は135億9千万円(対前年同期比7.8%増)、営業利益は12億1千2百万円(対前年同期比108.9%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億7千2百万円増加し、当連結会計年度末には99億4千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は27億2千6百万円(前年同期は171億4千2百万円の増加)となった。これは、棚卸資産の増加と仕入債務の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は33億7百万円(前年同期は58億4千5百万円の減少)となった。これは、主に生産設備等の投資を行ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は17億7千7百万円(前年同期は127億2千8百万円の減少)となった。これは、金融機関からの借入などによるものである。

(3) JUKI家庭製品㈱の行政処分について

訪問販売を営む当社子会社JUKI家庭製品㈱は、本年3月19日、特定商取引法に違反する営業行為が過去にあったとして経済産業省より行政処分を受けた。

当社および当該子会社は、平成16年11月施行の改正特定商取引法を踏まえ、法令遵守の徹底に努めるとともに、訪問販売事業からの撤退に向けて支店および人員の削減を進めてきたが、法令に違反する営業行為の発生を阻止できず、今般の処分に至ったものである。当該子会社は、本年2月1日以降営業活動を停止し、4月末をもって解散しているが、今後の顧客対応のために、同社解散に先立って3月11日にアフターサービス専門の子会社、JUKI家庭製品お客様センター㈱を発足させている。

関係各位には多大なご迷惑をお掛けしましたこととお詫びいたします。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	74,467	+ 10.6
家庭用ミシン事業	6,086	△ 11.1
産業機器事業	25,840	△ 7.6
電子・精密機器事業	8,225	△ 43.5
合計	114,619	△ 1.8

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	76,625	+ 4.3
家庭用ミシン事業	5,983	△ 30.4
産業機器事業	29,812	△ 5.0
電子・精密機器事業	9,596	△ 42.5
その他	8,332	△ 19.5
合計	130,351	△ 7.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年度から始まる新たな中期3ヵ年計画を、更なる成長への願いを込めて「ステップアップ2010」と名付け、次のとおりの基本方針のもとに取り組んでいる。

#### (1) 質経営の推進

当社グループは、コンプライアンスの徹底と内部統制の充実をはかり、また、商品・サービスの品質向上と環境問題への取り組みを更に進め、経営の信頼と質の向上に努めていく。

#### (2) 企業価値の向上

企業価値の向上に努め、顧客、株主、取引先、従業員そして社会といった全てのステークホルダーに必要とされる企業を目指していく。

#### (3) 事業規模の更なる拡大

積極的な投資を進め、基盤事業に周辺事業も含めた事業の更なる拡大をはかっていく。

#### (4) ものづくり力（開発・製造・品質）の強化

成長を支える技術開発力を高めると共に、メーカーとして生産技術力・コスト競争力を強化し、合わせて品質の作り込み力を高めていく。

#### (5) 人を育て、人を活かす経営の推進

グループワイドでの人材の育成と活用をはかっていく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経済情勢について

当社グループは、海外市場での販売が大きく、特に主力事業である工業用マシン事業及び産業機器事業の連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において、それぞれ92.1%、86.2%と高く、その結果、主な販売先である中国、アジア、米国等の経済情勢に大きな影響を受けている。これら主要市場における景気後退、需要縮小、通貨価値の変動、政治情勢あるいは法制度の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品販売と、中国、ベトナムでの生産が含まれている。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、為替レートの変動による影響を受ける可能性がある。また、国内の会社は外貨建て取引について、



為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っているが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 新製品開発活動及び人材育成について

当社グループは、新製品を毎年市場投入しており、そのための研究開発費は平均して連結売上高の6%程度となっている。しかしながら、開発遅延あるいは断念等により、その成果は必ずしも確実なものではないというリスクがある。また、当社グループの成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存することも多く、このような人材の不足等の場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがある。このため、これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ①予測し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④テロ、戦争等による社会的混乱

### (5) 重要な訴訟等について

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続きの対象となるリスクがある。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのために必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は78億6千6百万円(売上高比率6.0%)で、前年同期比10億7千6百万円の増加(16.9%増)となった。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において1,148件となり前年度末対比170件の増加となった。

各セグメント別の研究開発活動については、次のとおりである。

#### (1) 工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、先端技術を駆使して工業用ミシン及び各種付帯装置の研究開発を行っている。商品開発においては、顧客満足(CS)の向上に 대응するためにマザー工場である大田原工場との連携を深めることに加え、中央技術研究所との連携にてCAE解析・信頼性評価等を強化することでQCDE(品質・コスト・納期・環境)に優れた商品の開発を進めている。先に発表した本縫自動玉縁縫機ミシン「APW-896」、高速1本針本縫総合送り水平大釜自動糸切りミシン「LU-2220N-7」に加え、ダイレクトドライブ高速本縫自動糸切りミシン[鳥の巣防止仕様]の「DDL-9000A-DS/PBN」を発売した。また、DD化(ドライブヘッド、ダイレクトドライブ化)、アクティブテンション化(自動糸調子)、省電力化、低騒音・低振動化等を一層進めることで人と環境に優しい商品開発を行なうことに加え、基本性能(縫い品質・布送り品質・信頼性・安定性・生産性・メンテナンス性・環境性)をさらに高めることで競合他社との差別化を明確にしてきている。

#### (2) 家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。機種開発においては、国内外の消費者ニーズに呼応した使い勝手の良い特長ある商品開発を目指している。平成19年度は、国内市場の特定販売ルート向けに家庭用ミシン「MOC-2300」「HZZL-D8000」、職業用ミシン「TL-26DXB」の合計3機種を市場投入した。研究分野では使い易さを向上させた糸通し・糸掛け装置をはじめ、送り力向上や低振動、低騒音の研究、差別化技術の検討活動を行っている。平成20年度は、海外市場での販売拡大を図るべく中級家庭用ミシンおよび低価格家庭用ミシンの品揃え拡充、新規小型ロックミシンの開発を進めて行く。

#### (3) 産業機器事業

産業機器の分野では、基板に電子部品を実装するためのチップマウンター及び各種付帯装置の研究開発を行っている。開発体制としては、当社とJUKI電子工業㈱が行っており、それぞれの強みを活かした機能を相互に分担することによって連携した開発を進めている。主な活動としては、マウンター市場において益々高まる信頼性・安定性・生産性(時間あたりの実装部品個数等)向上への要求に 대응するため、部品認識・ハンドリング・高速化等、様々なコア技術の研究開発を推進するとともに、CAE解析・デザインレビュー・信頼性評価等を実施することによって優れた製品をタイムリーに生み出している。平成19年8月には好評を得ている高速チップマウンター「KE-2070」及び高速フレックスマウンター「KE-2080」にEXTRA基板対応仕様をリリースした。また平成19年10月には、部品供給信頼性を向上させた、段積みスティックフィーダ「SC\*\*FSシリーズ」を販売開始した。さらに、ユーザーニーズに対応するソリューション(提案力・対応力)の提案として、微細な0402素子対応技術である「はんだ印刷認識搭載位置補正オプション」や、多品種少量・段取効率向上技術である「CAD/HLC自動化プログラム」を発売し好評を得ている。

#### (4) その他分野

その他の分野については、JUKI精密㈱、JUKI電子工業㈱等、自社開発部門を有する連結子会社を中心にそれぞれの独自性を活かした研究開発活動を展開している。

#### (5) 環境に配慮した活動

環境有害物質を含まない部品の採用やリサイクル化への対応など環境に配慮した活動も当社環境基準であるグリーン調達ガイドラインをベースにグループワイドで進めている。

また、省エネ設計の取り組みについては企画段階にて省エネ設計目標を設定し、達成に向けて取り組んでいる。

#### (6) 中央技術研究所

中央技術研究所は、お客様における価値を常に考えた研究と各セグメントへの開発支援活動を行っている。中長期的な視点に立った技術戦略を立案し、将来の商品開発に必要な要素技術の研究、材料技術・新素材の研究、C A Eによる解析・シミュレーション・信頼性評価技術等の技術開発を推進している。研究活動の成果の一つとしての知的財産権については、知財戦略を立案し工業所有権の権利確保と、特に海外における模倣品対策の強化、さらに海外への出願を積極的に推進している。効率良い研究・開発環境作りの一環としては、現在、設計インフラの再評価を行い、海外開発拠点展開対応、製造との連携のためのシステム整備・構築を進めている。

今後とも、CTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー)を中心に、技術優位性を確立すべく、技術部門の技術力強化活動をワールドワイドに展開するとともに、持続的成長と発展を支える研究開発活動を積極的に推進していく。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほか、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりである。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されている。

#### ② 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、将来の需要予測あるいは市場状況等を勘案のうえ、時価を見積り、原価との著しい差異については、必要な評価損を計上している。

#### ③ 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては、時価が著しく下落した場合、市場価格のない株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合にそれぞれ減損処理を行っている。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 概要

当期におけるわが国経済は、上期は好調に推移したが、下期において、原油価格の高騰や為替の急激な変動などの影響を受け、景気は減速傾向を示した。海外でも、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融の混乱などにより、欧米諸国を中心に景気の減速懸念が高まりつつある。

このような経営環境の下、当社グループは中期3ヵ年計画の最終年度にあたる当期において、事業再編など経営基盤の更なる強化に努めるとともにさまざまな施策を実施してきた。その結果、当期の連結売上高は1,303億5千1百万円(対前年同期比7.2%減)、連結経常利益は115億1千6百万円(対前年同期比3.7%減)となった。また、訪問販売事業並びに米国における工業用マシン生産からの撤退などによる特別損失の発生があったため、連結当期純利益は41億2千6百万円(対前年同期比37.4%減)となった。

#### ② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.2%減の1,303億5千1百万円となった。そのうち、国内売上高は、訪問販売事業からの撤退の影響もあり、前連結会計年度に比べ28.0%減の338億5千8百万円となった。海外売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%増の964億9千3百万円となり、海外売上高比率は、前連結会計年度より7.5ポイント増加し、74.0%となった。

#### ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少などにより、前連結会計年度比7.9%減の839億7千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、訪問販売事業からの撤退に向けて支店、営業人員の削減を進めてきたことなどにより、前連結会計年度比6.4%減の340億2千万円となった。

#### ④ 営業利益

営業利益は、工業用マシン事業については売上高が前連結会計年度比4.3%増加したことから、10.9%増加し129億4千7百万円となった。家庭用マシン事業は、訪問販売事業からの撤退の影響もあり、17億7千5百万円の営業損失となった。産業機器事業は、国内売上が前連結会計年度に比べ減少し、また、価格競争の影響などもあり、前連結会計年度比32.3%減の19億7千8百万円となった。電子・精密機器事業は、アミューズメント機器が法令改正等の影響を受けて市場自体が縮小したこともあり、前連結会計年度比60.9%減の7億1千5百万円となった。

#### ⑤ 営業外損益

営業外収益は、ほぼ前連結会計年度なみの14億4百万円となったが、営業外費用は、支払利息、為替差損が減少したことなどにより前連結会計年度比11.5%減の22億4千1百万円となった。

#### ⑥ 特別損益

訪問販売事業からの撤退に伴う退職金等の支払に備えるため、また、米国における工業用マシン生産からの撤退に伴い、為替換算調整勘定の振替が発生したことなどにより39億3千万円の特別損失が発生した。

#### ⑦ 法人税等

当連結会計年度は、連結内受取配当金の戻し等の影響により実効税率は3.5ポイント増加し、34億2千9百万円となった。

#### ⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ37.4%減少し、41億2千6百万円となった。1株当たりの当期純利益は31円94銭となり、前連結会計年度に比べ19円9銭減少した。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

#### ① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千2百万円増加し、1,176億3千5百万円となった。

これは主に、売上債権が28億3千1百万円減少したものの、棚卸資産が47億1千4百万円増加したことなどによるものである。

#### ② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円減少し、805億3千5百万円となった。

有利子負債が33億7千6百万円増加したものの、仕入債務が51億3千7百万円減少したことなどによるものである。

#### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32億8千4百万円増加し、371億円となった。

これは主に、利益剰余金が25億7千6百万円増加し、為替換算調整勘定のマイナス(純資産の控除)が13億8千6百万円減少したことなどによるものである。

#### ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(76億2千万円)と37億5千7百万円の売上債権の減少、48億4千9百万円の棚卸資産の増加、51億7千1百万円の仕入債務の減少等により、27億2千6百万円の増加(前年同期は171億4千2百万円の増加)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等での支出が37億7千5百万円あったことから33億7百万円の減少(前年同期は58億4千5百万円の減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入などにより17億7千7百万円の増加(前年同期は127億2千8百万円の減少)となった。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より12億7千2百万円増加し、99億4千万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等は含まない)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	1,431百万円	73.3%
家庭用マシン事業	70	128.0%
産業機器事業	464	62.6%
電子・精密機器事業	80	17.5%
その他	219	53.0%
共通	419	12.9%
合計	2,685	39.1%

(注) 前年同期比で設備投資が減少した主な内容は、前年度の共通に当社の新社屋(開発棟等)建設のための用地として取得した土地28億5千4百万円が含まれていたためである。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都調布市)	全社(共通)	その他	540	24	— (—)	35	601	391
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	新社屋(開 発棟等)の 建設用地	—	—	3,062 (11)	—	3,062	—
大田原工場 (栃木県大田原 市)	工業用ミシ ン事業	マシン等 の生産設備	1,164	542	644 (184)	232	2,583	448

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JUKI電子 工業(株) (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	工業用ミ シン事業 ・産業機 器事業等	産業機器 等の生産 設備	1,709	258	550 (72)	146	2,677	438
JUKI松江 (株) (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	849	337	492 (62)	35	1,714	184
JUKI会津 (株) (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	その他 (ロスト ワックス 製品の製 造等)	ロストワ ックス製 品等の生 産設備	538	402	156 (37)	18	1,116	203

### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)3	本社工場 (中国上 海市)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	1,219	1,600	— (100)	305	3,125	902
新興重機 工業有限 公司(注) 3	本社工場 (中国河 北省)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	195	296	— (54)	9	501	396
ジュ ー キ・ベ ト ナム(株) (注)3	本社工場 (ベトナム ホーチ ミン)	工業用ミ シン事業	マシン部 品等の生 産設備	420	421	— (29)	3	845	1,176

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額である。  
 3 土地については使用权を保有している。使用权は無形固定資産の「電話加入権他」に計上している。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシンフ レーム加工設備	43百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株)	東京都多摩市	全社（共通）	新社屋（開 発棟等）の 建設	15,705	3,113	平成18年 12月	平成21年 11月	—
JUKI吉野工業 (株)	秋田県横手市	産業機器事業	建物及び機 械加工設備 の増設・増 強	777	135	平成20年 3月	平成21年 3月	機械加工 機能の集 約による 効率化等
JUKI秋田精密 (株)	秋田県大仙市	産業機器事業	建物及び塗 装設備の新 設	673	—	平成20年 6月	平成21年 3月	塗装工程 内製化に よる効率 化・コス ト削減等
JUKI金属(株)	三重県多気郡 大台町	工業用ミシ ン事業	鋳物生産設 備の増設・ 増強	750	216	平成19年 9月	平成23年 3月	安全・環 境対策、 品質改善 と生産性 向上等

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等で賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	—
計	129,370,899	129,370,899	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,644	117,020	2,500	12,441	2,500	4,985
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	12,350	129,370	3,509	15,950	3,490	8,476

(注) 新株予約権の行使による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	59	65	138	4	5,986	6,296	—
所有株式数(単元)	—	51,817	3,812	2,868	49,092	7	21,311	128,907	463,899
所有株式数の割合(%)	—	40.06	2.95	2.23	37.96	0.00	16.80	100.00	—

(注) 自己株式180,244株は、「個人その他」に180単元及び「単元未満株式の状況」に244株含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,097	10.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	7,427	5.74
ダンスケ バンク クライアーツホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,202	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.63
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,531	3.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON, MA 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,335	2.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,191	2.47
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,022	2.33
計	—	54,360	42.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,545千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,587千株

- 2 平成19年6月21日付（報告義務発生日平成19年6月15日）で大量保有報告書が、T&Dアセットマネジメント株式会社から関東財務局長に提出されているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
T&Dアセットマネジメント株式会社	6,889	5.32

- 3 平成19年8月7日付（報告義務発生日平成19年7月31日）で大量保有報告書が、野村証券株式会社から関東財務局長に提出されているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	5,648	4.37

- 4 平成19年12月6日付（報告義務発生日平成19年11月30日）で大量保有報告書が、大和証券投資信託株式会社から関東財務局長に提出されているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
大和証券投資信託株式会社	5,132	3.97
大和証券エスエムビーシー株式会社	165	0.13

- 5 平成20年3月7日付（報告義務発生日平成20年2月29日）で大量保有報告書が、株式会社みずほ銀行から関東財務局長に提出されているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	3,890	3.01
みずほ信託銀行株式会社	2,967	2.29

- 6 平成20年4月7日付（報告義務発生日平成20年3月31日）で大量保有報告書が、住友信託銀行株式会社から関東財務局長に提出されているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	11,077	8.56

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 180,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,635,000	128,635	普通株式
単元未満株式	463,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,635	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式244株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計804株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	180,000	—	180,000	0.14
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	272,000	—	272,000	0.21

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,530	20,786,869
当期間における取得自己株式	752	282,567

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買取請求による売却)	1,626	748,999	—	—
保有自己株式数	180,244	—	180,996	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は将来の事業展開に備えた内部留保や当期の実績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の充実に努めている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、期末配当で1株当たり5円とし、1株当たり5円の間配当金と合わせて通期では1株当たり10円としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月20日 取締役会決議	645	5.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	645	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	520	424	736	821	1,169
最低(円)	225	269	375	500	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,142	1,008	915	637	572	458
最低(円)	965	828	638	472	395	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山岡 建夫	昭和15年2月8日生	昭和41年4月 昭和41年11月 昭和48年11月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和58年6月 平成11年6月	当社入社 取締役 常務取締役電子機器本部長 常務取締役工業用ミシン本部長 専務取締役 取締役社長 取締役会長(現)	(注)2	514
取締役社長 代表取締役		中村 和之	昭和18年8月19日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月	(株富士銀行入行 同行取締役 同行退社 当社入社専務取締役 専務取締役工業用ミシン事業部長兼本社部門担当 取締役社長(現)	(注)2	50
専務取締役	CTO (Chief Technology Officer), 中央技術 研究所長	三宅 智久	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年5月	当社入社 取締役工業用ミシン事業部開発 本部長 執行役員CTO 執行役員CTO兼CQO, 中央技術研 究所長 上席執行役員CTO兼CQO, 中央技 術研究所長 常務取締役CTO兼CQO, 中央技術 研究所長 専務取締役CTO兼CQO, 中央技術 研究所長 専務取締役CTO, 中央技術研究 所長(現)	(注)2	24
専務取締役	工業用ミシン 事業部長	河野 広志	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	(株富士銀行入行 (株みずほ銀行新宿新都心支店長 当社入社常務執行役員工業用ミ シン事業部副事業部長 常務執行役員工業用ミシン事業 部長 常務取締役工業用ミシン事業部 長 専務取締役工業用ミシン事業部 長(現)	(注)2	22
常務取締役	CAO(Chief Administration Officer)	藤田 正邦	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年5月	当社入社 人事総務部長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役人事本部長 常務取締役CAO兼人事本部長 常務取締役CAO兼人事企画部長 常務取締役CAO(現)	(注)2	50
常務取締役	産業装置 事業部長	永嶋 弘和	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 業務改革推進部長 執行役員産業装置事業部長代行 執行役員産業装置事業部長 取締役産業装置事業部長 常務取締役産業装置事業部長 (現)	(注)2	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CP0(Chief Production Officer)兼生産企画部長	水野 孝	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 コストセンター所長 平成13年1月 重機(中国)投資有限公司副総経理 平成15年4月 当社執行役員CP0兼工業用マシン事業部生産本部長 平成17年3月 執行役員CP0兼生産本部長 平成18年6月 取締役CP0兼生産本部長 平成18年11月 取締役CP0兼生産企画部長(現)	(注)2	15
取締役	CF0(Chief Financial Officer)兼経理部長	大竹 義博	昭和26年12月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 経理本部経理部長 平成17年7月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役経理部長 平成18年11月 取締役CF0兼経理部長(現)	(注)2	17
取締役	総合企画部長	中村 宏	昭和28年12月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画部長 平成13年4月 財務企画部長 平成17年3月 総合企画部長 平成18年6月 取締役CIO兼総合企画部長 平成20年5月 取締役総合企画部長(現)	(注)2	14
常勤監査役		村山 亮二	昭和21年8月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年11月 工業用マシン事業部工業製品販売本部大阪支店長 平成10年10月 電子機器事業部長 平成13年10月 JUKI大田原(株)資材部長 平成15年3月 松本機械工業(株)代表取締役副社長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	3
常勤監査役		井上 皓介	昭和20年10月10日生	昭和44年4月 (株)富士銀行入行 平成5年5月 同行赤坂支店長 平成10年4月 同行本店審議役 平成11年2月 ピップトウキョウ(株)入社常務取締役 平成17年3月 東テク(株)入社経営管理室長 平成18年6月 同社常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年5月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		渡辺 雅曠	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 安田信託銀行(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(株)常務執行役員 平成14年5月 同社専務執行役員 平成15年3月 みずほ信託銀行(株)専務執行役員 平成16年4月 同社理事 平成16年5月 (株)MHトラストシステムズ取締役社長(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		若菜 允子	昭和10年1月11日生	昭和36年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						717

- (注) 1 常勤監査役井上皓介、監査役渡辺雅曠、若菜允子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、上席執行役員として吉田勉、小野晴信、山岡修二、山口伸治、執行役員として石坂政博、本間君雄、和田稔、河野清貴、見浦利正、篠塚寿信で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社は経営の健全性・効率化を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めている。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めていきたいと考えている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の下に経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っている。

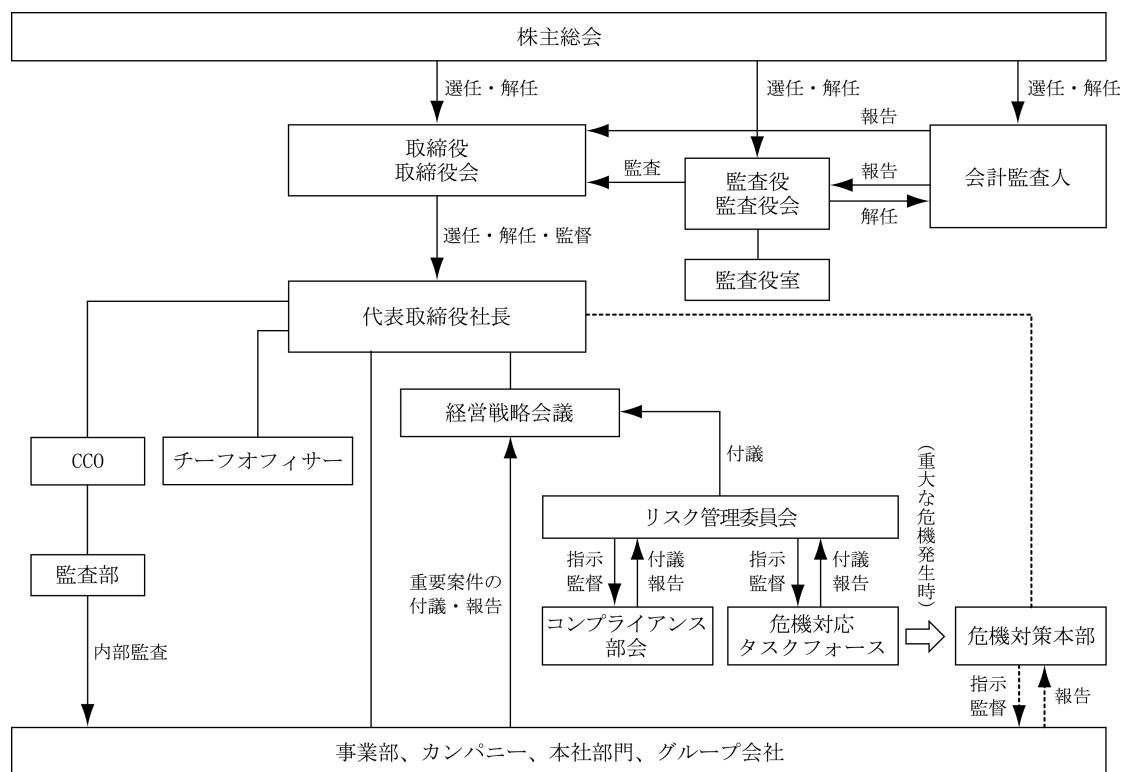
また、監督に係る機能として、監査役会のほかに、監査部、リスク管理委員会、コンプライアンス部会、危機対応タスクフォース等を設け、グループ全般にわたり監督機能強化を図っている。

当社の取締役は9名、執行役員は19名であり、取締役は全員が執行役員を兼務している。

また、監査役は4名で、うち3名は社外監査役である。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



(注) CCO：チーフ・コンプライアンス・オフィサー

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定する。経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定する。経営戦略会議には取締役・チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っている。

また、リスク管理体制としては、リスク管理委員会、コンプライアンス部会、危機対応タスクフォースを設置している。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており4名で構成している。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っている。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置している。

### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西岡雅信、海老原一郎であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補等6名、その他5名である。

### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していない。社外監査役については、当社役員との親族関係、当社の関係会社への役員就任の状況等の人的関係及び当社への出資等の資本的关系についての該当はない。

## (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬額は3億6千3百万円、監査役に対する報酬額は4千9百万円(うち社外監査役は2千8百万円)である。なお、この報酬額には、平成20年6月に平成19年度の業績に対して支給する予定の取締役賞与(総額1億1千4百万円)及び平成19年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役の総額9百万円、監査役の総額0百万円)が含まれている。

## (3) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は4千万円である。また、これ以外の業務に基づく報酬として、内部統制構築に関する助言・指導等について1千3百万円がある。

## (4) 責任限定契約の内容と概要

当社は、社外監査役渡辺雅曠及び若菜允子との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

## (5) 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めている。

(8) 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,192		10,087		
2 受取手形及び売掛金	※6	26,745		23,913		
3 有価証券		39		—		
4 棚卸資産		37,526		42,240		
5 繰延税金資産		3,133		4,107		
6 その他		4,086		3,241		
貸倒引当金		△3,159		△1,495		
流動資産合計		77,564	67.48	82,095	69.79	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物	※3	10,188		9,743		
2 機械装置及び運搬具	※3	5,353		5,500		
3 工具器具備品		1,896		1,735		
4 土地	※3	8,408		8,611		
5 建設仮勘定		328		273		
有形固定資産合計		26,175	22.77	25,866	21.99	
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権他	※3	2,741		2,903		
無形固定資産合計		2,741	2.39	2,903	2.47	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2,3	3,594		2,878		
2 長期貸付金		1,573		470		
3 長期前払費用		536		536		
4 繰延税金資産		1,922		1,736		
5 その他	※2	1,887		2,447		
貸倒引当金		△1,052		△1,297		
投資その他の資産合計		8,462	7.36	6,771	5.75	
固定資産合計		37,378	32.52	35,540	30.21	
資産合計		114,943	100.00	117,635	100.00	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	20,644		15,507		
2 短期借入金	※3	25,681		30,474		
3 一年以内償還予定社債		800		500		
4 未払費用		4,427		5,708		
5 未払法人税等		2,611		1,057		
6 予約前受金		1,211		762		
7 預り金		572		354		
8 賞与引当金		2,055		2,162		
9 役員賞与引当金		114		114		
10 設備支払手形		385		531		
11 その他		4,653		6,192		
流動負債合計		63,159	54.95	63,365	53.87	
II 固定負債						
1 社債		500		500		
2 長期借入金	※3	10,635		9,519		
3 退職給付引当金		6,142		6,447		
4 役員退職慰労引当金		389		408		
5 その他		299		294		
固定負債合計		17,967	15.63	17,169	14.59	
負債合計		81,127	70.58	80,535	68.46	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		15,950		15,950	
2 資本剰余金		9,000		9,000	
3 利益剰余金		10,478		13,054	
4 自己株式		△66		△86	
株主資本合計		35,361	30.77	37,918	32.23
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		743		106	
2 繰延ヘッジ損益		△0		△3	
3 為替換算調整勘定		△2,646		△1,260	
評価・換算差額等合計		△1,904	△1.66	△1,157	△0.98
III 少数株主持分		358	0.31	339	0.29
純資産合計		33,816	29.42	37,100	31.54
負債純資産合計		114,943	100.0	117,635	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			140,497	100.00	130,351	100.00	
II 売上原価	※4		91,166	64.89	83,978	64.42	
売上総利益			49,330	35.11	46,373	35.58	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		36,334	25.86	34,020	26.10	
営業利益			12,995	9.25	12,352	9.48	
IV 営業外収益							
1 受取利息		264			277		
2 受取配当金		54			165		
3 受取手数料		340			303		
4 受取地代家賃		94			113		
5 その他		745	1,499	1.06	545	1,404	1.07
V 営業外費用							
1 支払利息		1,154			1,045		
2 手形売却損		71			69		
3 割賦債権割引料		347			179		
4 為替差損		700			577		
5 その他		257	2,532	1.80	369	2,241	1.72
経常利益			11,962	8.51		11,516	8.83
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	5			28		
2 投資有価証券売却益		49			0		
3 抱合せ株式消滅差益		—			4		
4 その他		7	62	0.05	1	34	0.03
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※3	301			184		
2 投資有価証券評価損		10			—		
3 訪販事業撤退損失	※5	—			2,481		
4 事業再編損失	※6	331			1,262		
5 減損損失		7			—		
6 その他		22	673	0.48	2	3,930	3.02
税金等調整前当期純利益			11,351	8.08		7,620	5.84
法人税、住民税 及び事業税		4,078			3,802		
法人税等調整額		639	4,718	3.36	△372	3,429	2.63
少数株主利益			38	0.03		63	0.05
当期純利益			6,594	4.69		4,126	3.16

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,950	8,999	5,035	△43	29,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,163		△1,163
役員賞与(注)			△82		△82
当期純利益			6,594		6,594
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加高			93		93
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	5,442	△23	5,419
平成19年3月31日残高(百万円)	15,950	9,000	10,478	△66	35,361

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,147	—	△3,344	△2,197	419	28,164
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△1,163
役員賞与(注)				—		△82
当期純利益				—		6,594
自己株式の取得				—		△23
自己株式の処分				—		0
連結子会社の増加に伴う増加高				—		93
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△403	△0	697	293	△60	232
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△403	△0	697	293	△60	5,651
平成19年3月31日残高(百万円)	743	△0	△2,646	△1,904	358	33,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりである。

剰余金の配当 775百万円 役員賞与 82百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,950	9,000	10,478	△66	35,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
当期純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,576	△20	2,556
平成20年3月31日残高(百万円)	15,950	9,000	13,054	△86	37,918

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	743	△0	△2,646	△1,904	358	33,816
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,550
当期純利益						4,126
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△636	△2	1,386	747	△19	727
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△636	△2	1,386	747	△19	3,284
平成20年3月31日残高(百万円)	106	△3	△1,260	△1,157	339	37,100

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,351	7,620
減価償却費		3,596	3,560
のれん償却額		14	19
減損損失		7	—
事業再編損失		—	1,262
貸倒引当金の増減額(減少:△)		177	△763
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△52	304
賞与引当金の増加額		320	220
受取利息及び受取配当金		△318	△443
支払利息		1,154	1,045
為替差益		△95	△164
投資有価証券評価損		10	—
投資有価証券売却益		△49	△0
有形及び無形固定資産売却益		△5	△28
有形及び無形固定資産除却売却損		301	184
売上債権の増減額(増加:△)		△988	3,757
棚卸資産の増減額(増加:△)		3,638	△4,849
仕入債務の増減額(減少:△)		1,881	△5,171
未払消費税等の増減額(減少:△)		△172	287
割引手形の減少額		△200	△610
役員賞与の支払額		△82	—
その他		△113	2,435
小計		20,377	8,666
利息及び配当金の受取額		318	443
利息の支払額		△1,118	△1,041
法人税等の支払額		△2,435	△5,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,142	2,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		808	501
有形及び無形固定資産の取得による支出		△7,352	△3,775
有形及び無形固定資産の売却による収入		266	195
投資有価証券の取得による支出		△243	△343
投資有価証券の売却による収入		675	37
貸付けによる支出		△0	△100
貸付金の回収による収入		45	29
その他		△45	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,845	△3,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△916	5,896
長期借入れによる収入		1,885	8,063
長期借入金の返済による支出		△12,487	△10,283
社債の発行による収入		—	493
社債の償還による支出		—	△800
配当金の支払額		△1,158	△1,546
少数株主への配当金の支払額		△28	△32
その他		△23	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,728	1,777
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		218	75
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,212	1,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,060	8,668
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首 残高		820	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,668	9,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱、重機(寧波)零件製造㈱(旧社名：鈴木(寧波)精密製造㈱)は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に加えている。また、従来連結子会社であったジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱は清算終了により、重機(寧波)服装設備工業㈱は平成18年1月に連結子会社である重機(寧波)精密機械㈱との合併により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.2%	売上高	0.1%	当期純損益	0.4%	利益剰余金等	1.3%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.1%	利益剰余金等	3.0%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 37社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、重機(上海)産品サービス㈱、ユニオンスペシャルG. m. b. H㈱は清算終了により、ユニオンスペシャル㈱は保有株式売却により、JUKI電産㈱他2社は連結会社との合併により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・SMTアジア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.6%	売上高	0.7%	当期純損益	0.6%	利益剰余金等	1.3%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.3%	利益剰余金等	3.8%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.2%																																
売上高	0.1%																																
当期純損益	0.4%																																
利益剰余金等	1.3%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	1.1%																																
利益剰余金等	3.0%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.6%																																
売上高	0.7%																																
当期純損益	0.6%																																
利益剰余金等	1.3%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	1.3%																																
利益剰余金等	3.8%																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ユニオンスペシャル G.m.b.H.㈱、ジーキー・セントラルヨーロッパ㈱、ジーキー・イタリア㈱、ジーキー香港㈱、ジーキー・アメリカ㈱、ジーキー・ヨーロッパ㈱、ジーキー・ヨーロピアンホールディング㈱、ユニオンスペシャルホールディング(USH)㈱、ジーキー・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社4社、ジーキー・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(上海)精密機械㈱、重機(寧波)零件製造㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、重機(上海)産品サービス㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジーキー・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法による原価法によっている。 仕掛品 主として最終仕入原価法によっている。 原材料 主として最終仕入原価法によっている。 貯蔵品 ロ 有価証券     その他有価証券         時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ     原則として時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物 5～50年     機械装置及び運搬具 2～12年     工具器具備品 2～15年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ジーキー・セントラルヨーロッパ㈱、ジーキー・イタリア㈱、ジーキー香港㈱、ジーキー・アメリカ㈱、ジーキー・ヨーロッパ㈱、ジーキー・ヨーロピアンホールディング㈱、ジーキー・ハントレープロパティ㈱、ジーキー・オートメーションシステムズ㈱とその連結子会社3社、ジーキー・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(上海)精密機械㈱、重機(寧波)零件製造㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジーキー・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 同左 ロ 有価証券     その他有価証券 同左 ハ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ134百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上している。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止している。また、連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,458百万円である。 なお、前連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	38,747百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	36,037百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式)	242百万円	※2 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式)	245百万円
	その他の投資 (出資金)	74百万円	その他の投資 (出資金)	38百万円
※3	担保提供資産及び対象債務		※3 担保提供資産及び対象債務	
(1)	担保提供資産		(1) 担保提供資産	
	建物及び構築物	5,390百万円	建物及び構築物	4,304百万円
	機械装置及び運搬具	1,814	機械装置及び運搬具	1,726
	土地	3,446	土地	1,598
	無形固定資産	336		
	投資有価証券	79		
	計	11,067	計	7,629
(2)	対象債務		(2) 対象債務	
	短期借入金	13,746百万円	短期借入金	14,802百万円
	長期借入金	6,995	長期借入金	6,290
	社債発行に係る被保証額	500	社債発行に係る被保証額	500
	計	21,242	計	21,593
	なお、(1)のうち建物及び構築物4,250百万円、機械装置及び運搬具1,110百万円、土地1,917百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金11,798百万円、長期借入金6,009百万円、社債発行に係る被保証額500百万円である。		なお、(1)のうち建物及び構築物4,065百万円、機械装置及び運搬具1,001百万円、土地1,899百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金14,521百万円、長期借入金6,111百万円、社債発行に係る被保証額500百万円である。	
4	受取手形割引高	1,262百万円	4 受取手形割引高	651百万円
5	連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額	6,000百万円	5 連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額	9,000百万円
	借入実行残高	3,600	借入実行残高	4,500
	差引額	2,400	差引額	4,500
※6	期末日満期手形		※6 期末日満期手形	
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。			
	受取手形	262百万円		
	支払手形	1,448百万円		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,377百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">9,901</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、土地売却益2百万円、機械装置及び運搬具の売却益1百万円等である。</p> <p>※3 固定資産売却及び除却損は、建物及び構築物の売却及び除却損16百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損61百万円、工具器具備品の売却及び除却損188百万円等である。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">6,790百万円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※6 事業再編損失は、一部事業の販売体制の再編に伴い発生した損失(事業所統廃合費用、特別退職金等)である。</p>	販売手数料	4,377百万円	荷造運搬費	3,051	広告宣伝費	469	貸倒引当金繰入額	1,069	支払手数料	2,998	給与手当	9,901	賞与引当金繰入額	762	退職給付費用	1,094	役員退職慰労引当金繰入額	73	減価償却額	1,576	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,856百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,884</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">9,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、工具器具備品売却益22百万円、土地売却益3百万円等である。</p> <p>※3 固定資産売却及び除却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損65百万円、土地売却損52百万円、工具器具備品の売却及び除却損28百万円等である。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">7,866百万円</p> <p>※5 訪販事業撤退損失は、家庭用ミシン等の訪問販売事業の撤退に伴い発生した損失(特別退職金、棚卸資産処分損、事業所賃貸借契約の解約損等)である。</p> <p>※6 事業再編損失は、一部事業の生産・販売体制の再編に伴い発生した損失(関係会社株式売却損等)である。</p>	販売手数料	2,856百万円	荷造運搬費	2,967	広告宣伝費	342	支払手数料	2,884	給与手当	9,870	賞与引当金繰入額	778	退職給付費用	1,974	役員退職慰労引当金繰入額	12	減価償却額	1,457
販売手数料	4,377百万円																																						
荷造運搬費	3,051																																						
広告宣伝費	469																																						
貸倒引当金繰入額	1,069																																						
支払手数料	2,998																																						
給与手当	9,901																																						
賞与引当金繰入額	762																																						
退職給付費用	1,094																																						
役員退職慰労引当金繰入額	73																																						
減価償却額	1,576																																						
販売手数料	2,856百万円																																						
荷造運搬費	2,967																																						
広告宣伝費	342																																						
支払手数料	2,884																																						
給与手当	9,870																																						
賞与引当金繰入額	778																																						
退職給付費用	1,974																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12																																						
減価償却額	1,457																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,642	35,162	464	158,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 35,162株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	775	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	387	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	904	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,340	23,530	1,626	180,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23,530株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,626株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	904	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	645	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,192百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 524 <hr/> 現金及び現金同等物 8,668	現金及び預金勘定 10,087百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 146 <hr/> 現金及び現金同等物 9,940

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	期末残高相当額	期末残高相当額	期末残高相当額
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
	1,900百万円	1,252百万円	1,252百万円
	1,212	596	596
	687	656	656
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
	1,699百万円	1,379百万円	1,379百万円
	1,008	662	662
	690	716	716
	無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
	1,159百万円	846百万円	846百万円
	552	369	369
	606	476	476
(2)	未経過リース料期末残高相当額	(2)	未経過リース料期末残高相当額
	1年内	1年内	1年内
	1年超	1年超	1年超
	計	計	計
	796百万円	695百万円	695百万円
	1,254	1,217	1,217
	2,050	1,912	1,912
(3)	支払リース料	(3)	支払リース料
	減価償却費相当額		減価償却費相当額
	支払利息相当額		支払利息相当額
	1,174百万円		908百万円
	1,129		865
	44		43
(4)	減価償却費相当額の算定方法	(4)	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同左
(5)	利息相当額の算定方法	(5)	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同左
2	オペレーティング・リース取引	2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料		未経過リース料
	1年内		1年内
	1年超		1年超
	計		計
	226百万円		242百万円
	231		163
	458		405

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,589	2,807	1,218
	(2) その他	98	138	40
	小計	1,687	2,946	1,258
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	36	36	△0
	(2) その他	155	149	△5
	小計	192	186	△5
合計		1,879	3,132	1,252

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
<u>382</u>	<u>49</u>	<u>△0</u>

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	250百万円
割引金融債等	7

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
その他	10	24	—
合計	10	24	—

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	816	1,153	337
	(2) その他	74	89	14
	小計	891	1,242	351
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,078	914	△163
	(2) その他	169	160	△8
	小計	1,247	1,075	△171
合計		2,138	2,318	179

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	307百万円
割引金融債等	7

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	—	—	—
その他	—	18	—
合計	—	18	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
(1) 取引の内容	当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。						
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。						
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。						
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。						
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。						
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。						
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。						

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の目的

通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。

また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ロ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。

しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。

また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成19年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	11,671	—	11,823	△152
	ユーロ	2,177	—	2,242	△64
	(通貨スワップ)	788	788	19	19
	(通貨オプション)				
	買建	363	242	36	36
	合計	—	—	—	△161

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成20年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	6,899	—	6,252	647
	ユーロ	938	—	944	△6
	(通貨スワップ)	788	788	△1	△1
	(通貨オプション)				
	買建	242	121	△5	△5
	合計	—	—	—	633

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△14,508百万円
年金資産	5,325
未積立退職給付債務	△9,182
会計基準変更時差異の未処理額	2,028
未認識数理計算上差異	1,011
退職給付引当金	△6,142

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	794百万円
利息費用	236
期待運用収益	△83
会計基準変更時差異の費用処理額	676
数理計算上の差異の費用処理額	238
退職給付費用	1,862

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却



## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△14,215百万円
年金資産	5,011
未積立退職給付債務	△9,203
会計基準変更時差異の未処理額	1,370
未認識数理計算上差異	1,386
退職給付引当金	△6,447

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	950百万円
利息費用	237
期待運用収益	△102
会計基準変更時差異の費用処理額	676
数理計算上の差異の費用処理額	245
退職給付費用	2,006

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	658	賞与引当金	777
貸倒引当金	56	未払事業税	115
未払事業税	258	棚卸資産処分損	16
棚卸資産処分損	83	棚卸資産未実現利益	2,305
棚卸資産未実現利益	1,827	訪販事業撤退損失	360
その他	469	その他	810
計	3,353	計	4,386
評価性引当額	△205	評価性引当額	△241
繰延税金資産計	3,148	繰延税金資産計	4,144
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金消去額	△14	貸倒引当金消去額	△8
その他	△0	その他	△27
繰延税金負債計	△14	繰延税金負債計	△36
繰延税金資産の純額	3,133	繰延税金資産の純額	4,107
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,440	退職給付引当金	2,395
投資有価証券評価損	117	投資有価証券評価損	6
連結子会社繰越欠損金	7,534	連結子会社繰越欠損金	7,959
固定資産未実現利益	731	固定資産未実現利益	731
その他	950	その他	782
計	11,775	計	11,875
評価性引当額	△8,394	評価性引当額	△9,040
繰延税金資産計	3,380	繰延税金資産計	2,834
繰延税金負債		繰延税金負債	
海外子会社未分配利益の 税効果	△947	海外子会社未分配利益の 税効果	△1,025
その他有価証券評価差額金	△510	その他有価証券評価差額金	△73
繰延税金負債計	△1,457	繰延税金負債計	△1,098
繰延税金資産の純額	1,922	繰延税金資産の純額	1,736
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
国内の法定実効税率 (調整)	40.7	国内の法定実効税率 (調整)	40.7
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△7.5	国内より税率の低い 海外子会社の利益	△9.3
連結内受取配当金の戻し	6.4	連結内受取配当金の戻し	10.2
評価性引当額の増減	5.6	評価性引当額の増減	4.5
連結子会社欠損金の 税効果未認識	5.4	連結子会社欠損金の 税効果未認識	8.4
税額控除調整額	△8.6	税額控除調整額	△10.0
その他	△0.4	その他	0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.0

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,459	8,599	31,388	16,704	10,345	140,497	—	140,497
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	665	449	482	364	2,099	(2,099)	—
計	73,597	9,264	31,838	17,186	10,709	142,596	(2,099)	140,497
営業費用	61,927	10,723	28,915	15,357	10,918	127,842	(340)	127,501
営業利益又は 営業損失(△)	11,670	△1,458	2,922	1,828	△209	14,753	(1,758)	12,995
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	53,407	5,736	24,451	9,354	6,314	99,266	15,677	114,943
減価償却費	1,743	182	794	258	267	3,245	350	3,596
資本的支出	2,380	115	952	473	465	4,386	3,462	7,849

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,625	5,983	29,812	9,596	8,332	130,351	—	130,351
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,026	456	353	1,492	195	3,525	(3,525)	—
計	77,652	6,440	30,166	11,089	8,528	133,876	(3,525)	130,351
営業費用	64,704	8,215	28,187	10,373	8,647	120,129	(2,131)	117,998
営業利益又は 営業損失(△)	12,947	△1,775	1,978	715	△119	13,747	(1,394)	12,352
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	57,343	6,464	22,341	5,339	5,053	96,542	21,093	117,635
減価償却費	1,717	182	765	197	300	3,164	396	3,560
資本的支出	1,903	140	707	83	251	3,086	681	3,768

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業……………工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業……………家庭用マシン
- (3) 産業機器事業……………チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業……………アミューズメント機器、金融端末機器等
- (5) その他……………ロストワックス製品、宝飾品、健康商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,758百万円、当連結会計年度1,394百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度15,809百万円、当連結会計年度19,217百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれている。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業費用は「工業用マシン事業」で101百万円、「家庭用マシン事業」で4百万円、「産業装置事業」で11百万円、「電子・精密機器事業」で5百万円、「その他」で11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,206	10,567	58,121	12,601	140,497	—	140,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,080	797	13,559	20	71,457	(71,457)	—
計	116,286	11,364	71,681	12,621	211,954	(71,457)	140,497
営業費用	103,897	12,109	69,152	12,041	197,200	(69,699)	127,501
営業利益又は 営業損失(△)	12,389	△744	2,528	580	14,753	(1,758)	12,995
II 資産	47,650	14,207	31,922	5,485	99,266	15,677	114,943

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,881	11,386	63,493	13,590	130,351	—	130,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,809	855	12,756	150	74,571	(74,571)	—
計	102,691	12,242	76,249	13,740	204,923	(74,571)	130,351
営業費用	92,976	12,259	73,412	12,527	191,175	(73,177)	117,998
営業利益又は 営業損失(△)	9,714	△17	2,836	1,212	13,747	(1,394)	12,352
II 資産	39,277	10,437	37,910	8,917	96,542	21,093	117,635

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州………米国

(2) アジア………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州………ドイツ、イタリア、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,758百万円、当連結会計年度1,394百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度15,809百万円、当連結会計年度19,217百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業費用は「日本」で134百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,251	66,889	18,129	220	93,490
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	140,497
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	47.6	12.9	0.1	66.5

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,650	66,068	21,653	120	96,493
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	130,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	50.7	16.6	0.1	74.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国

(2) アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……………ドイツ、イタリア

(4) その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 258.94円	1株当たり純資産額 284.55円
1株当たり当期純利益 51.03円	1株当たり当期純利益 31.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 33,816百万円	純資産の部の合計額 37,100百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 358百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 339百万円
(うち少数株主持分) 358百万円	(うち少数株主持分) 339百万円
普通株式に係る期末の純資産額 33,457百万円	普通株式に係る期末の純資産額 36,761百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,212,559株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,190,655株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 6,594百万円	当期純利益 4,126百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 6,594百万円	普通株式に係る当期純利益 4,126百万円
普通株式の期中平均株式数 129,230,207株	普通株式の期中平均株式数 129,198,473株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第1回無担保社債	平成13年 7月25日	500	500 (500)	1.40	なし	平成20年 7月25日
〃	第2回無担保社債	平成17年 1月31日	500	—	0.60	なし	平成20年 1月31日
〃	第3回無担保社債	平成20年 2月28日	—	500	1.08	なし	平成23年 2月28日
JUKI精密㈱	第1回無担保社債	平成17年 2月21日	300	—	0.60	なし	平成20年 2月21日
合計	—	—	1,300	1,000 (500)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	—	500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,089	22,992	2.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,591	7,482	2.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,635	9,519	2.20	平成21年5月26日～ 平成27年1月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	36,317	39,994	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,219	2,335	1,409	535

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			717		241	
2 受取手形	※5, 7		14, 660		12, 365	
3 売掛金	※2, 5		11, 432		11, 261	
4 有価証券			39		—	
5 商品			1, 183		1, 332	
6 製品			4, 441		5, 835	
7 原材料			90		84	
8 仕掛品			888		766	
9 貯蔵品			114		44	
10 前払費用			179		203	
11 繰延税金資産			1, 049		1, 177	
12 短期貸付金	※5		2		851	
13 未収金	※5		1, 370		2, 386	
14 立替金	※5		431		687	
15 その他	※5		903		1, 439	
貸倒引当金			△312		△13	
流動資産合計			37, 194	45.76	38, 664	46.33
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物		7, 330		7, 270		
減価償却累計額		△5, 236	2, 093	△5, 329	1, 941	
2 構築物		718		702		
減価償却累計額		△548	169	△553	149	
3 機械装置		6, 241		6, 163		
減価償却累計額		△5, 719	521	△5, 564	598	
4 車両運搬具		51		50		
減価償却累計額		△46	5	△43	7	
5 工具器具備品		2, 479		2, 461		
減価償却累計額		△1, 979	500	△1, 928	533	
6 土地			5, 296		5, 475	
7 建設仮勘定			82		108	
有形固定資産合計			8, 670	10.67	8, 814	10.56

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		80		63	
2 ソフトウェア		1,518		1,788	
3 電話加入権		48		48	
4 施設利用権		8		7	
無形固定資産合計		1,656	2.04	1,907	2.29
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,203		2,496	
2 関係会社株式		20,785		21,484	
3 出資金		43		43	
4 関係会社出資金		5,591		5,591	
5 関係会社長期貸付金		7,346		8,103	
6 長期滞留債権等		442		260	
7 長期前払費用		284		295	
8 繰延税金資産		1,290		1,713	
9 敷金		429		159	
10 その他		97		97	
貸倒引当金		△1,224		△2,079	
投資損失引当金		△4,527		△4,094	
投資その他の資産合計		33,762	41.53	34,070	40.82
固定資産合計		44,089	54.24	44,793	53.67
資産合計		81,283	100.00	83,458	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
負債の部							
I 流動負債							
1	※5	7,316		2,160			
2	※5	4,748		6,361			
3	※1	10,434		15,416			
4	※1	6,404		5,755			
5		74		210			
6		2,925		2,761			
7		1,635		830			
8		67		12			
9	※1, 3,5	1,304		861			
10		218		183			
11		3		4			
12		987		1,284			
13		114		114			
14		216		—			
15		149		309			
16		17		683			
		36,619	45.05	36,949	44.28		
II 固定負債							
1	※1	6,881		7,041			
2		4,014		3,932			
3		360		369			
4		114		—			
5		10		9			
		11,381	14.00	11,352	13.60		
負債合計		48,001	59.05	48,302	57.88		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			15,950 19.63		15,950 19.11
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,476		8,476	
(2) その他資本剰余金		523		524	
資本剰余金合計			9,000 11.07		9,000 10.78
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		300		300	
繰越利益剰余金		7,365		9,889	
利益剰余金合計			7,665 9.43		10,189 12.21
4 自己株式			△66 △0.08		△86 △0.10
株主資本合計			32,549 40.05		35,053 42.00
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			733 0.90		105 0.12
2 繰延ヘッジ損益			△0 △0.00		△3 △0.00
評価・換算差額等合計			732 0.90		102 0.12
純資産合計			33,282 40.95		35,155 42.12
負債・純資産合計			81,283 100.00		83,458 100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			100.00		100.00
1 商品・製品売上高	※1,6	87,419		76,329	
II 売上原価					
1 製品期首棚卸高		5,341		4,441	
2 商品期首棚卸高		1,707		1,183	
3 当期製品製造原価	※6,7	31,760		32,315	
4 当期商品仕入高	※6	24,340		23,012	
合計		63,149		60,953	
5 他勘定振替高	※2	114		246	
6 製品期末棚卸高		4,441		5,835	
7 商品期末棚卸高		1,183	57.409	1,332	53.539
売上総利益		30,009	34.33	22,790	29.86
III 販売費及び一般管理費	※7				
1 販売員・集金員手数料		1,784		—	
2 販売手数料		1,846		1,306	
3 荷造運搬費		1,079		853	
4 広告宣伝費		329		218	
5 貸倒引当金繰入額		168		—	
6 支払手数料		2,327		2,278	
7 給与手当		4,735		3,449	
8 賞与		773		811	
9 賞与引当金繰入額		770		745	
10 役員賞与引当金繰入額		114		114	
11 福利厚生費		1,279		804	
12 退職給付費用		1,025		863	
13 役員退職慰労引当金繰入額		67		9	
14 旅費交通費		636		495	
15 賃借料		1,733		1,101	
16 減価償却費		982		894	
17 試験研究費		1,058		1,143	
18 その他		1,621	22.334	1,335	16.425
営業利益		7,675	8.78	6,364	8.34

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		140			137		
2 受取配当金	※6	2,963			2,345		
3 受取地代家賃		54			72		
4 受取手数料	※6	1,604			1,588		
5 雑収入		330	5,093	5.82	314	4,459	5.84
V 営業外費用							
1 支払利息		713			507		
2 売上割引料		50			—		
3 割賦債権割引料	※3	347			—		
4 手形売却損		27			34		
5 為替差損		831			1,210		
6 雑損失		113	2,083	2.38	62	1,814	2.38
経常利益			10,685	12.22		9,009	11.80
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	0			5		
2 投資有価証券売却益		32			0		
3 関係会社株式売却益		—			343		
4 投資損失引当金戻入益		—	33	0.04	433	782	1.03
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※5	205			50		
2 減損損失		7			34		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,022		
4 関係会社株式・出資金 評価損		3,233			603		
5 訪販事業撤退損失	※9	—			1,924		
6 事業再編損失		331			—		
7 その他		12	3,789	4.33	26	3,662	4.80
税引前当期純利益			6,929	7.93		6,129	8.03
法人税、住民税 及び事業税		2,497			1,880		
法人税等調整額		794	3,291	3.77	175	2,055	2.69
当期純利益			3,637	4.16		4,074	5.34

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		23,451	74.18	23,616	73.11
II 労務費		1,803	5.70	5,059	15.66
III 経費		6,361	20.12	3,628	11.23
(うち、減価償却費)		(365)		(448)	
(うち、外注加工費)		(3,236)		(388)	
当期総製造費用		31,616	100.00	32,305	100.00
仕掛品期首棚卸高		1,149		888	
合計		32,765		33,193	
他勘定振替高	※2	116		111	
仕掛品期末棚卸高		888		766	
当期製品製造原価		31,760		32,315	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	106	105
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	9	5
計	116	111

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,950	8,476	523	8,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	15,950	8,476	523	9,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	300	4,961	5,261	△43	30,168
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△1,163	△1,163		△1,163
役員賞与(注)		△70	△70		△70
当期純利益		3,637	3,637		3,637
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	2,404	2,404	△23	2,380
平成19年3月31日残高(百万円)	300	7,365	7,665	△66	32,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,105	—	1,105	31,273
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,163
役員賞与(注)				△70
当期純利益				3,637
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△371	△0	△372	△372
事業年度中の変動額合計(百万円)	△371	△0	△372	2,008
平成19年3月31日残高(百万円)	733	△0	732	33,282

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりである。

剰余金の配当 775百万円 役員賞与 70百万円



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,950	8,476	523	9,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	15,950	8,476	524	9,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	300	7,365	7,665	△66	32,549
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,550	△1,550		△1,550
当期純利益		4,074	4,074		4,074
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分				0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	2,523	2,523	△20	2,504
平成20年3月31日残高(百万円)	300	9,889	10,189	△86	35,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	733	△0	732	33,282
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,550
当期純利益				4,074
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△628	△2	△630	△630
事業年度中の変動額合計(百万円)	△628	△2	△630	1,873
平成20年3月31日残高(百万円)	105	△3	102	35,155

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>財務諸表提出会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ74百万円減少している。</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び車両運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上している。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                   ヘッジ対象 金利スワップ               長期借入金 為替予約                   外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>_____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,282百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,430</td> </tr> </table> <p>なお、(1)のうち有形固定資産1,891百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短 期借入金9,821百万円及び長期借入金4,305百万円 である。</p>	投資有価証券	79百万円	工場財団		建物	981	機械装置	272	土地	637	計	1,891	その他		建物	92	土地	415	計	507	合計	2,479	短期借入金	6,384百万円	一年内返済予定の 長期借入金	3,436	特定取引預り金	1,304	長期借入金	4,305	計	15,430	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,408</td> </tr> </table> <p>なお、(1)のうち有形固定資産1,767百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短 期借入金12,784百万円及び長期借入金4,762百万 円である。</p>	工場財団		建物	917百万円	機械装置	212	土地	637	計	1,767	その他		建物	85	土地	415	計	500	合計	2,267	短期借入金	9,226百万円	一年内返済予定の 長期借入金	3,558	特定取引預り金	861	長期借入金	4,762	計	18,408
投資有価証券	79百万円																																																														
工場財団																																																															
建物	981																																																														
機械装置	272																																																														
土地	637																																																														
計	1,891																																																														
その他																																																															
建物	92																																																														
土地	415																																																														
計	507																																																														
合計	2,479																																																														
短期借入金	6,384百万円																																																														
一年内返済予定の 長期借入金	3,436																																																														
特定取引預り金	1,304																																																														
長期借入金	4,305																																																														
計	15,430																																																														
工場財団																																																															
建物	917百万円																																																														
機械装置	212																																																														
土地	637																																																														
計	1,767																																																														
その他																																																															
建物	85																																																														
土地	415																																																														
計	500																																																														
合計	2,267																																																														
短期借入金	9,226百万円																																																														
一年内返済予定の 長期借入金	3,558																																																														
特定取引預り金	861																																																														
長期借入金	4,762																																																														
計	18,408																																																														
<p>※2 この内、308百万円は割賦売上債権譲渡に係わる 未収額である。</p>	—————																																																														
<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による 預り金である。</p>	同左																																																														

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
4 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。		4 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
国内関係会社		国内関係会社	
JUKI会津㈱	24	JUKI会津㈱	14
JUKI広島㈱	500	JUKI松江㈱	10
JUKI吉野工業㈱	75	計	25
JUKI松江㈱	29	合計	25
JUKI宮崎精密㈱	7		
計	635		
合計	635		
※5 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※5 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産 受取手形	13,631百万円	流動資産 受取手形	11,745百万円
売掛金	8,687	売掛金	9,805
その他の流動資産合計	2,030	短期貸付金	850
流動負債 支払手形	4,803	未収収益	2,896
買掛金	3,616	その他の流動資産合計	195
特定取引預り金	1,304	流動負債 支払手形	3
		買掛金	5,247
		特定取引預り金	861
6 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。		6 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。	
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	貸出コミットメントの総額	9,000百万円
借入実行残高	3,600	借入実行残高	4,500
差引額	2,400	差引額	4,500
※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。			
受取手形	882百万円		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が6,649百万円含まれている。																	
※2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>	工具器具備品	5百万円	その他	109	計	114	※2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table>	工具器具備品	83百万円	その他	162	計	246				
工具器具備品	5百万円																
その他	109																
計	114																
工具器具備品	83百万円																
その他	162																
計	246																
※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。																	
※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table>	建物除売却損	9百万円	機械装置除却損	26	工具器具備品除却損他	169	計	205	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	土地	3百万円	その他	1	計	5		
建物除売却損	9百万円																
機械装置除却損	26																
工具器具備品除却損他	169																
計	205																
土地	3百万円																
その他	1																
計	5																
※6 関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">60,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">41,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	60,552百万円	原材料及び商品仕入	41,384	受取配当金	2,912	受取手数料	1,328	※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table>	建物除売却損	4百万円	機械装置除却損	10	工具器具備品除却損他	35	計	50
商品・製品売上高	60,552百万円																
原材料及び商品仕入	41,384																
受取配当金	2,912																
受取手数料	1,328																
建物除売却損	4百万円																
機械装置除却損	10																
工具器具備品除却損他	35																
計	50																
※7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,290百万円	※6 関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">65,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">40,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	65,043百万円	原材料及び商品仕入	40,187	受取配当金	2,300	受取手数料	1,354								
商品・製品売上高	65,043百万円																
原材料及び商品仕入	40,187																
受取配当金	2,300																
受取手数料	1,354																
※8 事業再編損失は、一部事業の販売体制の再編に伴い発生した損失(事業所統廃合費用、特別退職金等)である。	※7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,520百万円																
	※9 訪販事業撤退損失 子会社における訪問販売事業の撤退に伴い発生した損失(特別退職金、事業所賃貸借契約の解約金の補填等)である。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,642	35,162	464	158,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 35,162株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,340	23,530	1,626	180,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23,530株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,626株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によって算定している。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって算定している。</p>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	631百万円	減価償却累計額相当額	469	期末残高相当額	161		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	1,607百万円	減価償却累計額相当額	947	期末残高相当額	659		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	1,113百万円	減価償却累計額相当額	535	期末残高相当額	578	1年以内	630百万円	1年超	821	計	1,451	支払リース料	952百万円	減価償却費相当額	924	支払利息相当額	31	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	348百万円	減価償却累計額相当額	192	期末残高相当額	155		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	1,291百万円	減価償却累計額相当額	617	期末残高相当額	674		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	786百万円	減価償却累計額相当額	340	期末残高相当額	446	1年以内	544百万円	1年超	782	計	1,326	支払リース料	713百万円	減価償却費相当額	682	支払利息相当額	30
	<u>機械装置</u>																																																																								
取得価額相当額	631百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	469																																																																								
期末残高相当額	161																																																																								
	<u>工具器具備品</u>																																																																								
取得価額相当額	1,607百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	947																																																																								
期末残高相当額	659																																																																								
	<u>ソフトウェア</u>																																																																								
取得価額相当額	1,113百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	535																																																																								
期末残高相当額	578																																																																								
1年以内	630百万円																																																																								
1年超	821																																																																								
計	1,451																																																																								
支払リース料	952百万円																																																																								
減価償却費相当額	924																																																																								
支払利息相当額	31																																																																								
	<u>機械装置</u>																																																																								
取得価額相当額	348百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	192																																																																								
期末残高相当額	155																																																																								
	<u>工具器具備品</u>																																																																								
取得価額相当額	1,291百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	617																																																																								
期末残高相当額	674																																																																								
	<u>ソフトウェア</u>																																																																								
取得価額相当額	786百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	340																																																																								
期末残高相当額	446																																																																								
1年以内	544百万円																																																																								
1年超	782																																																																								
計	1,326																																																																								
支払リース料	713百万円																																																																								
減価償却費相当額	682																																																																								
支払利息相当額	30																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 401		賞与引当金 522
	貸倒引当金 56		棚卸資産処分損 16
	棚卸資産処分損 76		未払事業税 97
	外国税額控除繰越額 143		訪販事業撤退損失 360
	未払事業税 201		その他 180
	その他 169		繰延税金資産計 1,177
	繰延税金資産計 1,049		
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 533		貸倒引当金 837
	退職給付引当金 1,633		退職給付引当金 1,600
	役員退職慰労引当金 146		役員退職慰労引当金 150
	減損損失 183		減損損失 197
	投資損失引当金 1,842		投資損失引当金 1,666
	関係会社株式評価損 1,897		関係会社株式評価損 1,420
	その他 59		その他 12
	計 6,295		計 5,884
	評価性引当額 $\Delta 4,500$		評価性引当額 $\Delta 4,098$
	繰延税金資産計 1,795		繰延税金資産計 1,785
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 505$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 72$
	繰延税金負債計 $\Delta 505$		繰延税金負債計 $\Delta 72$
	繰延税金資産の純額 1,290		繰延税金資産の純額 1,713
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	住民税均等割 1.6		住民税均等割 0.3
	評価性引当額の認識 26.9		評価性引当額の増減 $\Delta 6.6$
	税額控除調整額 $\Delta 14.1$		税額控除調整額 $\Delta 10.1$
	その他 $\Delta 8.4$		その他 8.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 257.58円	1株当たり純資産額 272.12円
1株当たり当期純利益 28.15円	1株当たり当期純利益 31.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 33,282百万円	純資産の部の合計額 35,155百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 —	純資産の部の合計額から控除する金額 —
普通株式に係る期末の純資産額 33,282百万円	普通株式に係る期末の純資産額 35,155百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 129,212,559株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 129,190,655株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 3,637百万円	当期純利益 4,074百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 3,637百万円	普通株式に係る当期純利益 4,074百万円
普通株式の期中平均株式数 129,230,207株	普通株式の期中平均株式数 129,198,473株

## (重要な後発事象)

## 前事業年度

当社は、平成19年4月1日をもって家庭製品の訪問販売事業を連結子会社であるジューキジュエリー(株)に承継させる吸収分割を実施した。この会社分割により、ジューキジュエリー(株)に承継した資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。なお、この会社分割に伴い同社は同日付で商号をJUKI家庭製品(株)に変更している。

資産合計	1,556百万円
負債合計	940百万円

また、当社は、同日をもって当社の連結子会社であるJUKI大田原(株)を吸収合併している。同社の平成19年3月31日時点の資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。

資産合計	860百万円
負債合計	830百万円

## 当事業年度

該当事項はない。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038	379
		(株)常陽銀行	719,091	362
		オリジン電気(株)	479,000	294
		ナガイレーベン(株)	142,800	287
		(株)オンワードホールディングス	261,080	265
		(株)広島銀行	314,450	151
		みずほ信託銀行(株)	928,561	132
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		(株)北都銀行	375,000	57
		(株)東京ソワール	178,000	49
		その他(19銘柄)	247,980	194
小計		3,662,001	2,246	
計		3,662,001	2,246	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	証券投資信託受益証券(8銘柄)	344,735,555	250
計		344,735,555	250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,330	58	118	7,270	5,329	197	1,941
構築物	718	8	23	702	553	24	149
機械装置	6,241	205	283	6,163	5,564	117	598
車両運搬具	51	4	5	50	43	2	7
工具器具備品	2,479	323	341	2,461	1,928	199	533
土地	5,296	215	37	5,475	—	—	5,475
建設仮勘定	82	※1	※1	901	—	—	108
有形固定資産計	22,201	1,743	1,710	22,234	13,419	541	8,814
無形固定資産							
特許権	142	—	—	142	78	16	63
ソフトウェア	2,785	※2	868	—	3,653	1,865	1,788
電話加入権	48	—	—	48	—	—	48
施設利用権	25	—	—	25	18	1	7
無形固定資産計	3,001	868	—	3,870	1,962	616	1,907
長期前払費用	593	130	3	719	424	118	295

(注) ※1 機械装置、工具器具備品及び土地等の増加並びに振替による減少である。

※2 このうち産業装置事業部の販売用ソフトウェアにかかる増加額は607百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,536	1,051	461	34	2,092
投資損失引当金	4,527	—	—	433	4,094
賞与引当金	987	1,632	1,191	144	1,284
役員賞与引当金	114	114	114	—	114
役員退職慰労引当金	360	9	—	—	369

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当の洗替処理による戻入額(1百万円)及び回収等による戻入額(33百万円)である。
2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、業績回復による取崩額である。
3. 賞与引当金の当期増加額のうち、348百万円はJUKI大田原㈱の吸収合併による増加額である。
4. 賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、JUKI家庭製品㈱の会社分割による減少額である。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3
普通預金	236
別段預金	0
計	239
合計	241

## ② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	6,509
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	2,143
ジューキ香港(株)	1,274
ジューキ・アメリカ(株)	850
JUKI販売(株)	805
その他	783
合計	12,365

## 期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	3,257	3,363	2,028	1,811	1,891	14	12,365

## ③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京重機国際貿易(上海)(有)	2,881
重機(中国)投資(有)	1,618
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,358
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	986
重機(上海)工業(有)	763
その他	3,654
合計	11,261

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,432	76,762	76,933	11,261	87.23	53.96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
家庭用ミシン頭部	684
産業機器	487
モーター及び部品	160
合計	1,332

製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	980
産業機器	1,451
電子機器	11
モータ及び部品	3,392
合計	5,835

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	70
各種消耗工具	13
合計	84

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	766
合計	766

貯蔵品

品名	金額(百万円)
宣伝用印刷物	27
工場消耗品	6
その他	10
合計	44

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	5,759
ジューキ・ハントレープロパティ(株)	3,252
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ(株) (米)	1,845
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,488
その他	5,934
合計	21,484

⑥ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	3,630
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(上海)工業(有)	383
重機(寧波)精密機械(有)	359
上海重機ミシン(有)	299
その他	322
合計	5,591

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
JUKI広島(株)	4,022
JUKIゼネラルサービス(株)	1,850
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,140
昭和ジューキ(株)	440
JUKI金属(株)	348
その他	302
合計	8,103

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
日本電産サンキョー(株)	257
(株)廣瀬製作所	249
山洋電気(株)	158
(株)佐文工業所	145
(株)日進製作所	106
その他	1,243
合計	2,160

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	679
〃 年5月 〃	607
〃 年6月 〃	511
〃 年7月 〃	361
合計	2,160

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	2,862
JUKI松江(株)	745
新興重機工業有限公司	577
合聯(有)(香港)	508
重機(上海)工業(有)	192
その他	1,474
合計	6,361

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	6,877
みずほ信託銀行(株)	1,948
(株)広島銀行	1,890
住友信託銀行(株)	1,600
(株)山陰合同銀行	900
その他	2,200
合計	15,416

⑪ 長期借入金

借入先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	5,780 ( 2,318)
住友信託銀行(株)	1,542 ( 682)
みずほ信託銀行(株)	1,508 ( 565)
(株)あおぞら銀行	1,031 ( 675)
(株)広島銀行	888 ( 314)
その他	2,047 ( 1,201)
合計	12,797 ( 5,755)

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	単元未満株券の単元株券への併合および満期によるもの 無料 上記以外のもの 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.juki.co.jp/kessan/index.html">http://www.juki.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第93期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日をもって、家庭製品の訪問販売事業を連結子会社であるジューキジュエリー株式会社に承継させる吸収分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

